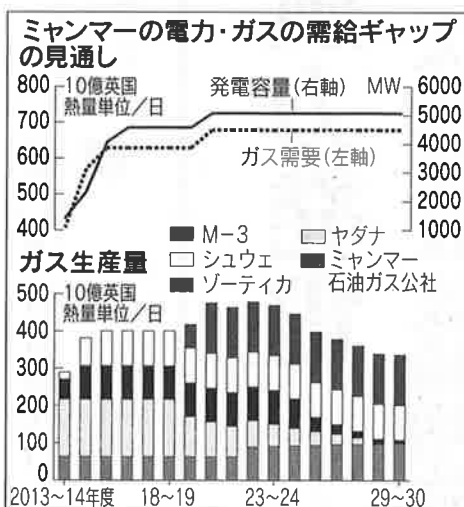


ミャンマーは、アジア各国の中でも豊富な埋蔵ガス資源を有する資源大国である。ガスの開発から配給までを所管するエネルギー省は、これまでオフショアのガス田開発を積極的に進めてきた。今後も2014年には同国沖合のゾーティカやシユウエ、そして20年にはM-3と呼ばれるガス田の操業開始で、さらなる

ガス田開発急ぐミャンマー

日本総合研究所総合研究部門 アソシエイトディレクター 段野 孝一郎氏



電力不足緩和へ事業計画

生産増を見込んでいる。しかし現状は、ガス田から産出されたガスの大発展に伴い電化率が高ま半は生産分与契約に基づり、電力消費需要が増加き中国とタイに輸出。国内向けに振り向けられる電源構成は豊富な水資源

を活用した水力発電が最も多く、約2260メガワット(大停電)をようやく占める。次いでガス火力発電が約840メガワットと続き、石炭火力などその他の発電が約120メガワット

となっている。

しい視線を向けている。民主化以降の政府においても電気料金の値上げを回避しつつ電力の安定供給を実現することが、重要な政策アジェンダの一つとなっている。

このように電力需要の大半を水力発電とガス火力発電によって賄う構造ではあるが、季節によっては十分な供給力が確保できない。例えば、水力発電は乾期の渇水時期に水不足で稼働率が低下してしまうため、他の発電所をフル操業させても電力不足は避けられない。そのため最も需給が逼迫

海外からLNG調達検討

発表している。これまでの電源構成や国内の豊富なガス資源の活用を念頭に、ガス火力発電所の誘致が検討されている。だが今後のガス田開発には相応の期間を要するため、短期的(2020年前後まで)には発電所向けに十分なガスを供給することが困難な情勢だ。そのため、ミャンマーはオンショアのガス田開発を急ピッチで進めており、ヤンゴン国際空港は関連事業者の往来でかつてないにぎわいを見せる。さらに短期的な需給改善に向けて、ヤンゴン配電公社が海外からの液化天然ガス(LNG)調達を検討を開始するなど新たな動きも見られる。くことが期待される。

よつになった。ただし、ガス田開発とは異なり、LNG調達はミャンマーにとって初めての試みで、関連する制度等も未確立である。そのため、海外からのLNG調達を実現させるには、ミャンマーの政府関係者間においてLNG調達に関する理解促進(キヤパシティービルディング)が必要となる。

ミャンマーの資源輸入を巡り、日本の長年の経験と政策支援に生かせる可能性も高い。資源・エネルギー分野で日本政府・企業が存在感を発揮するためにも、資源開発を急ぐミャンマーに対して様々な支援策を講じていくことが期待される。